

## 社会資本を巡る議論



森地 茂  
論説委員会委員長  
政策研究大学院大学 特別教授  
運輸政策研究所 所長

社会資本を巡る議論は、何時の時代にも、どの国でも政治の舞台や、マスコミで大きくなされるものである。例えば、1770年代にアダム・スミスの「国富論」で社会資本整備や運用の適切な実施やそれを官がやるべきか民がやるべきかが延々と論じられており、1870年代の岩倉使節団の「米欧回覧実記」では、ベルギー訪問後の記述で、日本の鉄道整備を政府がすべきか、民間がすべきか、あるいは上下分離でなすべきかという今でも通じる議論を展開している。また、1840年代には、フランスで公共投資批判が盛んになり、費用対効果について消費者余剰の概念が土木技術者により提案されたこと、1900年代に入りアメリカで費用便益分析が制度化されたこと、1970年代には、公共事業に対する住民の反対に対応するためにP I (Public Involvement) の試みが始まり、90年代にはPIを道路に対する連邦補助金の要件とした米国の法律改正等々は、何時の時代にも社会資本整備の妥当性や効率性が社会的関心事であったことの現れであろう。

社会資本整備、公共事業に対して、例え厳しい批判であったとしても、また異なる意見が交錯したとしても、関心の高いことは社会、国民にとっても土木技術者にとっても望ましいことである。将来に対する投資と少ない負担のどちらかの選択、大きな政府で負担も投資も増加するのと小さな政府とするかの選択、一般税による負担か利用者負担かの選択、大都市優先か地方部優先かの選択、戦略的投資か目前の問題解決のための投資かの選択、経済成長重視か格差是正かあるいは環境重視かの選択等々基本的路線についての論争は世の常である。それは、土木関連事業が時々の政治的判断により、また財政事情により影響を受けることを意味する。多くの場合この方針転換は政権交代と共におこなわれる。政党間の政権交代のみならず、自党内の政権交代でもこの様な方針転換は行われてきた。

したがって、現在政権交代に伴う社会資本整備に関する政策転換は当然のことであり、その背景としての財政事情の厳しさと少子高齢化から、公共投資余力が減退していることは明らかである。土木学会も、10年前に、将来の公共事業予算が40%削減されることを想定して土木界の構造改革を図るべきであるとの提言を理事会決定している。

議論すべきは現在の社会経済状況でとられている政策

が正しいかどうかである。社会資本が今重要である、と主張する論理は何であろうか？それは、少子高齢化・人口減少と経済のグローバル化とによる国際競争力の低下、地域格差の拡大、さらには生活サービスの低下というわが国の直面する課題への対応の緊急性である。このために最も重要なことは、第1に圏域構造の二つの改変である。その一つは都道府県単位ではなく広域ブロック単位で独自の地域政策をとり国際競争力を高めることである。二つ目は人口減少で維持が困難になっている商業、医療、文化、教育などの生活サービスを維持向上させるために、市町村界を超えた広域生活圏の形成である。これらの為に必要な社会資本整備が多くある。第2は民間投資や活動が誘発される社会資本整備の進め方である。新東名・圏央道、リニア中央新幹線や羽田空港整備など外国からも含め投資を呼び込む施設整備や地域政策との連動、観光・流通などから見た社会資本、PPPなどいろいろ考えられるが、正に地域戦略である。第3は各種防災投資である。新宿や渋谷のターミナルと周辺再整備プロジェクト、小学校、消防署、空港を始め大量の既存不適格施設と密集市街地、汚水を垂れ流す都心の下水道など課題は多い。第4は社会資本の高齢化であり、「崩壊するアメリカ」を他山の石としての日本流アセット・マネジメントの必要性である。

これらの課題への対応は、人口減少による経済力・国際競争力の低下とコミュニティーの破壊、仙台から四国・九州に至る太平洋側の大震災の高い確率、高度成長期に整備された大量の社会資本が老朽化の時期を迎えること、そして地球環境問題、更に、医療・福祉予算が急増するまに社会資本を整える最後の時期であることなどから、緊急性が極めて高いと判断すべきである。

政策論議として繰り返されている議論、即ち多様な課題に対し複合的政策体系の求められる状況にもかかわらず問題を単純化していること、ほとんど子供手当の財源確保のためだけにあまりに多くの政策を放棄していることへの批判、人気のありそうな個別政策を並べ整合性、論理性に欠けているとの批判、マニフェスト違反に対する批判などはともかくとして、それよりも上述したわが国の課題に如何に対応するかがより真剣に議論されるべきであろう。